

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 ー 定額法

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 ー 該当なし

- ・賞与引当金 ー 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している（10月～3月）

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より社会福祉法人新会計基準（平成23年度基準）により行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

常勤職員に対して、独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に定める退職手当共済契約。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）

- ・当法人では社会福祉事業のみを行っているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

- ・当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特別養護拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホームみやこの苑（入所）」

「特別養護老人ホームみやこの苑（短期入所）」

「ユニット型特別養護老人ホームみやこの苑（入所）」

「みやこの苑デイサービスセンター（一般型通所）」

「みやこのそのグループホーム」

「みやこの苑おまかせセンター（居宅）」（公益事業）

「長峽高齢者相談支援センター」（公益事業）

イ 養護拠点（社会福祉事業）

「養護老人ホームみやこの苑」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	896,344,182	1,936,000	47,634,704	850,645,478
合計	896,344,182	1,936,000	47,634,704	850,645,478

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	490,017,007円
計	490,017,007円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	255,890,000円
計	255,890,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,664,278,797	813,633,319	850,645,478
基本財産計	1,664,278,797	813,633,319	850,645,478
その他の固定資産			
有形固定資産			
土地	133,476		133,476
建物	22,213,679	8,080,679	14,133,000
構築物	27,873,842	23,343,022	4,530,820
機械及び装置	54,501,990	35,680,231	18,821,759
車輛運搬具	14,079,706	14,079,698	8
器具及び備品	229,792,501	215,278,907	14,513,593
有形固定資産計	348,595,194	296,462,537	52,132,656
その他の固定資産計	365,912,489	299,987,942	64,196,546
固定資産合計	2,030,191,286	1,113,621,261	914,842,024

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

・該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

- ・該当なし

13. 重要な偶発債務

- ・該当なし

14. 重要な後発事象

- ・該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・特になし

計算書類に対する注記（特別養護拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 ー 定額法

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金ー 該当なし

- ・賞与引当金 ー 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度より社会福祉法人新会計基準（平成23年度基準）により行っている。

3. 採用する退職給付制度

常勤職員に対して、独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に定める退職手当共済契約。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 特別養護拠点区分計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

(2) 特別養護拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）

「本部」

「特別養護老人ホームみやこの苑（入所）」

「特別養護老人ホームみやこの苑（短期入所）」

「ユニット型特別養護老人ホームみやこの苑（入所）」

「みやこの苑デイサービスセンター（一般型通所）」

「みやこのそのグループホーム」

「みやこの苑おまかせセンター（居宅）」（公益事業）

「長峽高齢者相談支援センター」（公益事業）

(3) 特別養護拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

「本部」

「特別養護老人ホームみやこの苑（入所）」

「特別養護老人ホームみやこの苑（短期入所）」

「ユニット型特別養護老人ホームみやこの苑（入所）」

「みやこの苑デイサービスセンター（一般型通所）」

「みやこのそのグループホーム」

「みやこの苑おまかせセンター（居宅）」（公益事業）

「長峽高齢者相談支援センター」（公益事業）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	743,695,324	1,936,000	35,673,482	709,957,842
合計	743,695,324	1,936,000	35,673,482	709,957,842

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	490,017,007円
計	490,017,007円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	255,890,000円
計	255,890,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,256,814,672	546,856,830	709,957,842
基本財産計	1,256,814,672	546,856,830	709,957,842
その他の固定資産			
有形固定資産			
土地	133,476		133,476
建物	19,200,519	7,748,438	11,452,081
構築物	25,949,842	23,006,322	2,943,520
機械及び装置	34,120,990	24,148,465	9,972,525
車輛運搬具	13,307,801	13,307,794	7
器具及び備品	160,688,268	147,250,218	13,438,049
有形固定資産計	253,400,896	215,461,237	37,939,658
その他の固定資産計	269,463,141	218,163,592	50,003,548
固定資産合計	1,526,277,813	765,020,422	759,961,390

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

・該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・該当なし

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・特になし

計算書類に対する注記（養護拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 ー 定額法

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金ー 該当なし

- ・賞与引当金 ー 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度より社会福祉法人新会計基準（平成23年度基準）により行っている。

3. 採用する退職給付制度

常勤職員に対して、独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に定める退職手当共済契約。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 養護拠点区分計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

(2) 養護拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(Ⅹ)）

「養護老人ホームみやこの苑」

(3) 養護拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(Ⅺ)）

「養護老人ホームみやこの苑」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	152,648,858	0	11,961,222	140,687,636
合計	152,648,858	0	11,961,222	140,687,636

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

- ・該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	407,464,125	266,776,489	140,687,636
基本財産計	407,464,125	266,776,489	140,687,636
その他の固定資産			
有形固定資産			
建物	3,013,160	332,241	2,680,919
構築物	1,924,000	336,700	1,587,300
機械及び装置	20,381,000	11,531,766	8,849,234
車輛運搬具	771,905	771,904	1
器具及び備品	69,104,233	68,028,689	1,075,544
有形固定資産計	95,194,298	81,001,300	14,192,998
その他の固定資産計	96,449,348	81,824,350	14,192,998
固定資産合計	503,913,473	348,600,839	154,880,634

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

- ・該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・該当なし

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・特になし